

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	14,636,276	流動負債	7,560,316
現金預金	2,724,308	支払手形	3,756,209
受取手形	3,051,940	買掛金	2,451,006
売掛金	4,561,267	短期借入金	400,000
製品	656,449	未払金	454,218
仕掛品	1,222,982	未払費用	210,562
材料	825,624	未払法人税等	2,584
貯蔵品	91,350	賞与引当金	276,837
未収入金	794,327	その他流動負債	8,897
繰延税金資産	709,603	固定負債	648,792
その他流動資産	5,921	退職給付引当金	618,573
貸倒引当金	7,500	役員退職給与引当金	30,219
固定資産	7,554,095	負債合計	8,209,109
有形固定資産	6,291,268	【資本の部】	
建物	2,846,653	資本金	1,753,125
構築物	77,829	資本剰余金	2,841,020
機械装置	2,458,258	資本準備金	2,841,020
車輛運搬具	1,894	利益剰余金	9,394,102
工具器具備品	224,796	利益準備金	438,281
土地	593,166	特別償却準備金	124,015
建設仮勘定	88,668	別途積立金	7,350,000
無形固定資産	4,515	当期末処分利益	1,481,805
投資等	1,258,311	(当期利益)	(80,071)
投資有価証券	280,316	株式等評価差額金	4,664
長期前払費用	52,902	自己株式	2,320
繰延税金資産	911,088	資本合計	13,981,262
その他投資	14,004	負債及び資本合計	22,190,371
資産合計	22,190,371		

損 益 計 算 書

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 部	営業収益		29,003,244
	売上高	29,003,244	
	営業費用		29,425,323
	売上原価 販売費及び一般管理費	27,820,274 1,605,048	
	営業損失		422,078
損 益 の 部	営業外収益		866,877
	受取利息	1,086	
	受取配当金	486,752	
	受取賃貸料	269,142	
	雑収益	109,896	
	営業外費用		237,381
	支払利息	1,607	
	貸与資産減価償却費等 雑損失	206,735 29,038	
	経常利益		207,416
特 別 損 益 の 部	特別利益		16,540
	貸倒引当金戻入額	10,000	
	投資有価証券売却益	4,502	
	固定資産売却益	2,038	
	特別損失		78,737
	投資有価証券評価損 固定資産除却損	4,038 74,698	
	税引前当期利益		145,219
	法人税、住民税及び事業税	4,390	
	法人税等調整額	60,758	65,148
	当期利益		80,071
	前期繰越利益		1,463,014
	中間配当額		61,279
	当期末処分利益		1,481,805

・重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品...総平均法による低価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法（主な耐用年数：建物7～47年、機械装置5～10年）

(2) 無形固定資産.....定額法

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権・破産更生債権等はありません。なお、一般債権の貸倒実績率は、平成10年度改正税法の経過措置を適用しております。

(2) 賞与引当金.....従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（69,194千円）については、10年による按分額を営業外収益に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。但し、過去勤務債務につきましては発生事業年度より費用処理し、数理計算上の差異についてはそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職給与引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が適用されるため、同会計基準によっております。

この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号）の施行により、当期から貸借対照表「資本の部」については、同規則により作成しております。

8. 1株当たり当期利益の算定方法

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が適用されるため、同会計基準及び適用指針によっております。

. 貸借対照表の注記

1. 親会社に対する短期金銭債権は2,855,177千円、短期金銭債務は547,781千円であります。
2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、17,247,138千円であります。
3. 保証債務残高は、192,121千円（うち、USドル建て保証債務596千USドル）であります。
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産としてコンピュータ等の事務用機器があります。
5. 主な外貨建て資産及び負債は、現金預金234,138千円（790千USドル、9,089千HKドル）、売掛金819,398千円（6,828千USドル）、投資有価証券212,592千円（12,580千HKドル）、買掛金429,211千円（3,564千USドル）であります。
6. 1株当たり当期利益は、7円35銭であります。

. 損益計算書の注記

1. 親会社に対する売上高は、18,328,055千円であります。
2. 親会社からの仕入高は、3,053,108千円であります。
3. 親会社との営業取引以外の取引高は、293,514千円であります。

. リース取引の注記

1. リース物件の取得価額相当額は、481,868千円、減価償却累計額相当額は、259,733千円、期末残高相当額は、222,135千円であります。
2. 未経過リース料期末残高相当額は、1年以内75,521千円、1年超146,613千円であります。
3. 当期の支払リース料（減価償却相当額）は、86,419千円であります。